

様式第6（第11条関係）

令和5年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業評価報告書

令和6年6月18日

経済産業大臣 齋藤 健 殿

茨城県水戸市笠原町978番6  
茨城県知事 大井川 和彦

令和6年3月26日付け20240312財資第1002号をもって交付の決定の通知を受けた原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金にかかる交付金事業の成果の評価について原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金交付規則第11条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- （注）（1）別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。  
（2）用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要する 経費	交付金充当額	備考
1	住民の福祉の向上を 図るための措置	双方向情報伝達システム整備事業 （基金造成）	茨城県	300,000,000	300,000,000	東海第二発電所
2	住民の福祉の向上を 図るための措置	流域下水道処理施設災害対応強化 事業（基金造成）	茨城県	215,446,000	215,446,000	東海第二発電所
3	住民の福祉の向上を 図るための措置	防災広報等調査研究事業（基金造 成）	茨城県	199,096,000	199,096,000	東海第二発電所

II. 事業評価個票（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	住民の福祉の向上を図るための措置	双方向情報伝達システム整備事業					
交付金事業者又は間接交付金事業者名		茨城県					
交付金事業実施場所		茨城県					
交付金事業の概要		<p>地上デジタル放送を活用した双方向での情報伝達の有用性を確認するため、住民参加型訓練等を通じた実証調査研究を行うとともに、実用に向けた課題抽出・整理を行う。</p> <p>&lt;令和5年度事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金造成</li> </ul>					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次茨城県総合計画2022-2025</p> <p>II「新しい安心安全」へのチャレンジ</p> <p>施策10 災害・危機に強い県づくり</p> <p>主な取組（地域の防災力向上）</p> <p>○地域の防災力を高めるため、様々な媒体を活用した防災情報の周知、学校等での防災訓練の実施、地域の防災リーダーの養成支援、消・水防団の充実強化等に取り組みます。</p> <p>○洪水・土砂災害等の際、住民が迅速安全に避難行動をとれるよう、ハザードマップの周知や個別避難計画作成等の市町村業務を支援するとともに、SNS等を活用した河川等の情報提供の強化を図ります。</p>					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和9年度		
事業期間の設定理由		事業スケジュールに従って、5年間の事業を見込むもの。					
交付金事業の成果目標及び成果指標		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和10年度	
		洪水ハザードなどリスクの高い地域に情報を配信する対象世帯数の増加	令和4年度に把握している県内の洪水ハザード内世帯数（約43万世帯）より算出	成果実績	世帯	—	
				目標値	世帯	220,000	
				達成度	%	—	
		評価年度の設定理由					
		事業完了年度（令和9年度予定）の翌年度に評価を実施するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
—							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		基金造成額	活動実績	円	—	—	—
			活動見込	円	300,000,000	—	—
			達成度	%	—	—	—

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
総事業費	300,000,000	—	—	
交付金充当額	300,000,000	—	—	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	—	300,000,000	
交付金事業の担当課室	防災・危機管理部防災・危機管理課			
交付金事業の評価課室	防災・危機管理部防災・危機管理課			

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	住民の福祉の向上を図るための措置	流域下水道処理施設災害対応強化事業				
交付金事業者又は間接交付金事業者名		茨城県				
交付金事業実施場所		茨城県ひたちなか市				
交付金事業の概要		<p>那珂久慈浄化センターに遠隔監視制御システム等を導入することにより、災害時等における処理場の安定的な運転継続・機能維持を確保し、地域の防災力の向上を図る。</p> <p>①遠隔監視制御システム導入 那珂久慈浄化センターの中央監視システムについて、リモートデスクトップにより流域下水道事務所（土浦市）から監視及び制御を可能とする。</p> <p>②施設改修検討 遠隔制御時も安定・継続的に水処理を行うため、施設改修が必要な箇所の洗い出しと対応検討を行う。</p> <p>&lt;令和5年度事業内容&gt; ・基金造成</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次茨城県総合計画2022-2025 II「新しい安心安全」へのチャレンジ 政策10 災害・危機に強い県づくり 主な取組（災害対策） ○災害時に橋梁等の公共インフラや公立学校等の公共建築物等の機能を維持できるよう、適切な維持管理や耐震化、効果的・効率的な老朽化対策に取り組みます。</p>				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和8年度		
事業期間の設定理由		遠隔化の設計に8カ月、工事に20カ月を要し、その他付随する手続き等を含め4年間の事業を見込むもの。				
交付金事業の成果目標及び成果指標		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和9年度	
		遠隔監視制御による 運転不能の回避	運転不能となる状況の発生状況の確認	成果実績	回	—
				目標値	回	0
				達成度	%	—
		評価年度の設定理由				
		事業完了年度（令和8年度予定）の翌年度に評価を実施するため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
—						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基金造成額	活動実績	円	—	—	—
		活動見込	円	215,446,000	—	—
		達成度	%	—	—	—
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	215,446,000	—	—			
交付金充当額	215,446,000	—	—			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
基金造成	積立	—		215,446,000		
交付金事業の担当課室	土木部下水道課					
交付金事業の評価課室	土木部下水道課					

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	住民の福祉の向上を図るための措置	防災広報等調査研究事業			
交付金事業者又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所	茨城県				
交付金事業の概要	<p>災害対策への取組状況など防災に関する情報について、広く県民へ広報を行い、日頃からの防災意識の向上を図るとともに、県民の防災に関する理解度や、災害発生時に県民が真に必要としている防災情報等を把握するための調査・分析により、効果的な広報となるよう見直しを行いながら、更なる県民の防災意識及び地域の防災力の向上を図る。</p> <p>&lt;令和5年度事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金造成</li> </ul>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次茨城県総合計画2022-2025</p> <p>Ⅱ「新しい安心安全」へのチャレンジ</p> <p>施策10 災害・危機に強い県づくり</p> <p>主な取組（地域の防災力向上）</p> <p>○地域の防災力を高めるため、様々な媒体を活用した防災情報の周知、学校等での防災訓練の実施、地域の防災リーダーの養成支援、消・水防団の充実強化等に取り組みます。</p> <p>○原子力や放射線に関する県民の理解を深めるため、専門家による講義や放射線測定体験等の啓発に取り組むとともに、原子力施設の安全対策や原子力防災について広報紙などによる周知を行います。</p>				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	広報実施後に調査研究を行うなどPDCAサイクルを回しながら、3年間の事業を見込むもの。				
交付金事業の成果目標及び成果指標	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和8年度	
	県民への防災に関する広報リーチ数	防災に関する広報を行った県内世帯数により算出	成果実績	世帯	—
			目標値	世帯	400,000
			達成度	%	—
	評価年度の設定理由				
	事業終了年度（令和7年度予定）の翌年度に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
—					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基金造成額	活動実績	円	—	—	—
		活動見込	円	199,096,000	—	—
		達成度	%	—	—	—
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	199,096,000	—	—			
交付金充当額	199,096,000	—	—			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
基金造成	積立	—		199,096,000		
交付金事業の担当課室	防災・危機管理部原子力安全対策課					
交付金事業の評価課室	防災・危機管理部原子力安全対策課					